

総合評価試行に係る様式集

平成 24 年 4月

富良野市

(入 札 説 明 書)

この入札説明書は、平成 年 月 日に公告した一般競争入札(以下「入札」という。)に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

富良野市建設水道部都市施設課

2 入札に付する事項

- (1) 工事名称 工事
- (2) 工事場所 北海道富良野市 町
- (3) 工事期間 契約締結日の翌日から平成 年 月 日まで
- (4) 工事概要 別途閲覧に供する仕様書、図面による。
- (5) この本工事は、地域限定型一般競争入札参加申請書提出の際に施工計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する特別簡易型総合評価方式の試行工事である。
- (6) 分別解体等の実施の義務付け
この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条に基づき実施する工事である。契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で、入札を行うこと。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業で主な要件は下記のとおりとする。

(1) 単体企業の要件

- ア 発注工事の対応する平成23年、平成24年度における競争入札に必要な資格等(平成23年月 日公示)に規定する建設工事の資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
- イ 入札執行の日までの間に、富良野市の競争入札参加資格者指名停止事務処理規程の規定に基づく指名停止を受けていない者(指名停止を受けている場合においては、入札参加資格審査申請書等の提出期間中にその停止の期間が経過している者を含む。)であること。
- ウ 富良野市競争入札参加排除基準の規定による富良野市発注工事等から入札参加を除外されていない者であること。
- エ アの資格審査の際における富良野市総合評定数値が、 点以上であり、土木工事の入札参加資格が 等級に格付けされていること。
- オ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の富良野市競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- カ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
- キ 富良野市内に、建設業法第3条第1項に規定する営業所を有すること。
- ク 過去5年間以内に富良野市内で官公庁が発注した同種工事(例:道路改良工事)を元請けで施工し実績があること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員として出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- ケ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。

- コ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- サ 本工事に係る設計業務等の受託者と資本関係又は人的関係がないこと。
- シ 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと(当該基準に該当する者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
 - なお、サ及びシにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。
 - また、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることとは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)による改正前の商法(明治32年法律第48号。以下「旧商法」という。)第211条の2第1項及び第3項の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4項に規定する再生手続が存続中の会社(以下「更生会社等」という。)である場合を除く。

- a 親会社(旧商法第211条の2第1項及び第3項の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合
- b 親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

- a 一方の会社の代表権を有する取締役(代表取締役)、取締役(社外取締役及び委員会設置会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第12号に規定する委員会設置会社をいう。)の取締役を除く。)及び委員会設置会社における執行役又は代表執行役(以下「取締役」という。)が、他方の会社の取締役を兼ねている場合
- b 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

4 入札の参加資格審査申請

(1) 申請書等

入札参加希望者は、地域限定型一般競争入札参加資格審査申請書に次の書類を添付して提出しなければならない。(別記第1号～第11号様式)

ア 類似工事施工実績調書

イ 類似工事施工実績を証明する書面(工事实績証明書又はこれに代わる書面(契約書等の写し)並びに共同企業体協定書の写し)

ウ 技術提案書

エ 配置予定技術者調書

(ア) 申請時点で先に申請済みの他の入札(他官庁発注工事を含む。以下同じ。)が執行されていない場合は、他の入札の配置予定技術者(現場代理人を含む。以下同じ。)を申請することができる。ただし、既に申請した他の入札が契約に至った場合、既に申請した他の配置予定技術者に代わる同等の資格及び経歴を有する配置予定技術者を併せて申請するものとする。

(イ) 申請から入札までの間に、次に掲げる事態が発生し申請時の配置予定技術者を配置することができない場合にあっては、支出負担行為担当者の承認を得て配置予定技術者の変更をすることができるものとする。ただし、変更する配置予定技術者は、申請時の配置予定技術者と同等の資格及び経歴を有する配置予定技術者とする。

a 配置予定技術者が死亡、長期療養、退社又は退職した場合

b 申請した入札の入札日までに、完了する予定の工事(以下「他の工事」という。)の専任技

術者等となっている者を配置予定技術者として申請していた場合において、他の工事が天災その他不可抗力又は発注者からの契約変更(設計変更による工事の増に伴い、工期が延長された場合等。ただし、あらかじめ契約変更が予定されていた場合を除く。)により、完成予定日が延期されたため、申請時の配置予定技術者を配置予定技術者として申請することができない場合

(ウ) 複数の入札に係る申請を同時に行う場合にあっては、(ア)に準じて申請しなければならない。

オ 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書

カ 特定関係調書(当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜提出すること。)

キ その他支出負担行為担当者が必要と認める書類

(2) 技術提案書の内容

作成する技術提案書の内容は、次表のとおりとする。

{ 技術提案書の内容 }

作成する技術提案書の内容は、次表のとおりとする。

記載事項	内容に関する留意事項
(1) 企業の施工能力	<p>富良野市が所管する工事の当該工事資格における過去2年間の工事施行成績評定の平均点(施工実績なしは65点未満とする) ISOマネジメントシステム等の取得の有無 記載様式は別記第6号様式とする。</p>
(2) 配置予定技術者の能力	<p>現場代理人及び主任(監理)技術者は、予定者の氏名等を記載する。 なお、技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等の要件を満たす複数の候補者を記入することができる。その場合、審査については、各候補者のうち資格等の評価が最も低い者で評価する。 また、配置予定技術者の変更については、4の(1)の工による。 主任(監理)技術者は、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者とする。ここで、資格を有する者とは、建設業法第15条第2号で定めている者とする。 また、監理技術者にあつては、当該工事種別の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。 なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。 ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者 ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者</p> <p>記入要領 ・氏名:氏名を記入する。 ・資格:保有資格を記入する。(複数ある場合、複数記入) ・工事名称:受注工事名とする。 ・発注機関名:具体的に記入する。 ・施工場所:具体的に記入する。 ・契約金額:百万円単位とし、小数第2位まで記入(切り捨て) ・工期:契約の翌日から工事完了までの年月を記入 ・受注形態:単体、共同企業体の別を記入する。共同企業体の場合は出資比率も記入する。 その他 ・記載内容を証明する資料として、配置予定技術者に係る資格者証等の写しを提出すること。 ・監理技術者資格証については、裏面の写しも提出すること。 記載様式は別記第7号様式とする。</p>
(3) 地域精通度	<p>当該工事箇所の最寄りの(本・支店)営業所名 当該工事箇所と同じ地域での富良野市発注工事の施工実績として、地域精通度に関する調書を提出すること。 記入要領等 ・過去5年間の工事箇所と同じ地域(上川支庁管内)での施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)の内、最大の規模の工事1件について記載すること。 ・受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。 ・工事施工実績を証明するものとして、契約書の写し並びに共同企業体協定書及び経常建設共同企業体附属協定書の写し又はCORINS登録の写しを添付すること。 災害協定参加の有無 ボランティア活動の証明 ボランティア活動を証明するものとして、活動内容のわかる資料を添付すること。 企業における従業員数の割合を記載すること。 従業員数は、3ヶ月以上の雇用形態にある者又は季節労働者は6ヶ月以上の雇用契約をしている者に限る。なお、本工事のために臨時的に雇用を予定しているものは除く。 記載様式は別記第8号～10号様式</p>
(4) 労働福祉	<p>加入状況証明書 記載様式は別記様式10号とする。 総括として、技術審査一覧表 別記11号様式を提出する。</p>

(3) 提出期間

平成 年 月 日()から平成 年 月 日()まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

(4) 提出場所

北海道富良野市弥生町1番1号
北海道富良野市役所建設水道部都市施設課管理用地係
電話番号0167-39-2313 内線3341

(5) 提出方法

持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。
なお、技術提案は封書の上、工事名及び提出者名を表記して提出すること。

(6) その他

ア 資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。
イ 提出された資料は、返却しない。
ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。
エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

(7) 留意事項

ア 配置予定技術者が、他の工事の監理技術者、主任技術者又は現場代理人で、かつ、他の工事の契約期間(フレックス工期)と本工事の契約期間が重複する場合は、その者を配置予定技術者とするとはできない。ただし、次のいずれかに該当する場合の期間を除く。

(ア) 工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である期間

- a 工事現場への立入調査や施工計画の立案等の工事準備に未着手である場合
- b 工事を一時中止している場合その他これらに類する場合

イ 申請書類の提出後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、入札参加資格は認めない。

ウ 落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、契約を締結しない。ただし、支出負担行為担当者がやむを得ない事情があると認め、配置予定監理技術者の変更を承認した場合を除く。

5 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2に規定する一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成 年 月 日()までに書面により通知する。

6 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、平成 年 月 日()までに書面により説明を求めることができる。

なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。
北海道富良野市弥生町1番1号
北海道富良野市役所建設水道部都市施設課管理用地係

(2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 落札者の決定方法

(1) 入札の方法及び落札者の決定

ア 入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、(2)の落札者決定基準により算出した数値(以下「評価値」という。)が最も高い者を落札者とする。

イ 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法等

別記の落札者決定基準による。

8 契約条項を示す場所

北海道富良野市弥生町1番1号

北海道富良野市役所建設水道部都市施設課管理用地係

電話番号0167-39-2313 内線3341

9 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所

北海道富良野市弥生町1番1号

富良野市役所 1階 大会議室

(2) 入札日時

平成 年 月 日() 午前9時30分

(3) その他

入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の地域限定型一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

10 郵便等による入札

(1) 郵便等による入札は認めない。

(2) 電報による入札は認めない。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他市長が確実に認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に富良野市を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したとき。

イ 政令第167条の5第1項の規定により市長が定めた資格を有する者で、過去2年間に国(公団を含む。以下同じ。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものであることを、あらかじめ、証明した者であり、その者が当該契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

なお、共同企業体の場合にあっては、その構成員の1社以上が、規模を除いてこの条件に該当するものであるとき。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他市長が確実に認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に富良野市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他市長が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、富良野市を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

ウ 政令第167条の5第1項の規定により市長が定めた資格を有する共同企業体で、その構成員の全員が、過去2年間に国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であることを、あらかじめ証明した場合で、その共同企業体が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

なお、低入札調査を受けた者との契約については、契約保証の額を契約金額の100分の30に相当する額以上とする。

12 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算

した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

13 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

14 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

- (1) 入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書等を複写することができる。

ア 閲覧期間

平成 年 月 日()から平成 年 月 日()まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道富良野市弥生町1番1号
富良野市役所 2階 建設水道部閲覧所

- (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すること。

ア 受付期間

平成 年 月 日()から平成 年 月 日()まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
毎日午前9時から午後5時まで

イ 受付場所

郵便番号076-8555 北海道富良野市弥生町1番1号
北海道富良野市役所建設水道部都市施設課

- (3) 質問に対する回答は、書面によるものとし、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

平成 年 月 日()から平成 年 月 日()まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道富良野市弥生町1番1号
富良野市役所 2階 建設水道部閲覧所

15 支払条件

前金払

契約金額の 割に相当する額以内とする。

なお、低入札調査を受けた者との契約については、2割に相当する額以内とする。

16 契約書作成の要否

必要とする。

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第5号の規定する富良野市議会の議決を要する工事であるので、落札者を決定した場合は仮契約書を締結し、富良野市議会の議決を得たときは本契約を締結する。

17 予定価格等

- (1) 予定価格は事前公表とする。
- (2) 低入札価格調査制度に係る基準価格を設定している。
- (3) 入札の執行回数は、1回とする。
- (4) 入札執行時に工事費内訳書(以下「内訳書」という。)の提出を求めらるので、内訳書をあらかじめ作成の上、持参すること。
- なお、内訳書の提出を求めた入札において、内訳書の提出がない場合又は内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効になるので注意すること。
- (5) 入札執行の際、入札者が1名以下の場合は入札を中止する。

18 落札者とならなかった者に対する理由の説明

- (1) 落札者とならなかった者は、その理由について、落札者等の通知の日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に書面により説明を求めることができる。

なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

北海道富良野市弥生町1番1号

北海道富良野市役所

- (2) 決定理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

19 ペナルティ

落札者の責により、技術提案のうち配置技術者について履行できない場合は、次の式により求めた違約金を徴収するものとする。

違約金(千円止め)

$$= (\text{契約金額(税抜)} / \text{標準値} + \text{加算点}) \times (\text{配置技術者の加算点})$$

20 その他

- (1) 開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第134条各号に掲げる入札及びこの入札説明書に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得を承知すること。
- (3) この入札の執行は、公開する。
- (4) 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取、誓約書の聴取及び公正取引委員会への通報を行うことがあります。

また、契約締結後に入札談合の事実が認められる証拠を得たときは、契約を解除することがあります。

【入札説明書別記】

「3 入札に参加する者に必要な資格」の説明

3の(1)のア

本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た建設工事です。

- (ア) 国家資格を有する主任技術者とは、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は技術士（建設部門）の資格を有する者です。

また、これと同等以上の資格を有する者とは、建設業法第15条第2号八の規定に該当する者です。ただし、共同企業体の代表者以外の構成員については、2級土木施工管理技士（種別を「土木」に限る。）又は2級建設機械施工技士を主任技術者とすることができます。

- (イ) 監理技術者は、(ア)の要件を満たし、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者の資格を有する者です。

3の(1)のサ

本工事に係る設計業務等の受託者は、株式会社 　　　　　　です。

3の(1)のサ及びシ

資本的・人的関係調書（別記第1号の2様式）を提出して下さい。

地域限定型一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

富良野市長 様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

平成 年 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

- (1) 類似工事施工実績調書(別記第2号様式)
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面(別記第3号様式)
- (3) その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類

注1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請書の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

2 申請者が共同企業体の場合、登録番号は記載しない。

3 「,」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

資本的関係・人的関係調書

平成 年 月 日

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

当社と資本的関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記載の対象は、富良野市建設工事等競争入札参加資格者として認定されている者です。

1 資本的関係に関する事項

会社法第2条第4号の規程による親会社

商号又は名称	例) 建設株式会社

会社法第2条第3号の規程による子会社

商号又は名称	例) 株式会社 コンサルタント
	例) 建設株式会社

に記載した親会社の他の子会社

商号又は名称	例) 該当なし

(注) 親会社は、持株会社等も記載の対象となります。

2 人的関係に関する事項

役員兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
例) 代表取締役		例) 株式会社 コンサルタント	例) 取締役

役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社及び役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職及び続柄
例) 該当なし			

* 親会社とは、会社法第2条第4号の規程による親会社をいう。

* 子会社とは、会社法第2条第3号の規程による子会社をいう。

* 役員とは、次の者をいう。

・会社の代表権を有する取締役(代表取締役)

・取締役(社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。)

・会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規程により選任された管財人

・委員会設置会社における執行役又は代表執行役

取締役には、非常勤を含む。

監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

* 「夫婦」は法律上のものに限る。

* 「親子」は民法上の規程による実子のほか、養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

* 「兄弟姉妹」は血縁関係にあるものをいい、婚姻関係にあるもの(配偶者の兄弟姉妹)は含まない。

類似工事施工実績調書

申請者
(共同企業体の場合は構成員名)

受注者名		
工事名		
発注機関名		
施工場所	(市町村名)	
契約金額		
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率%)	
工事概要		

- 注1 公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。
- 3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
- 4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。
- 5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

工 事 実 績 証 明 書

(発注者) 様

受注者
住所
商号又は名称
代表者氏名

次の工事を履行したことを証明願います。

事業年度	工事名	工事概要	施工場所	契約金額	工期	契約年月日	完成年月日	履行状況

上記工事を履行したことを証明します。

平成 年 月 日

発注者(証明者)

- 注1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
- 3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

別記第4号様式

地域限定型一般競争入札参加資格審査結果通知書

(記号)第 号
平成 年 月 日

申請者

商号又は名称

代表者氏名 様

(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

富良野市長 能 登 芳 昭

平成 年 月 日付けで申請のありました工事に係る一般競争入札参加資格について、次のとおり審査結果を通知します。

入札公告日	平成 年 月 日
工事名	
競争入札参加資格の有無	有 ・ 無
競争入札参加資格がないと認められた理由	

注 資格がないと通知された方は、当職に対して資格がないと認められた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日までに富良野市役所建設水道部都市施設課へ、その旨を記載した書面を提出して下さい。

地域限定型一般競争入札参加資格審査結果通知書

(記号)第 号
平成 年 月 日

申請者
商号又は名称
代表者氏名 様
(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

富良野市長

競争入札参加資格がないと認めた理由の説明について(回答)

平成 年 月 日付けで申請のありました富良野市が公告した工事に係る地域
限定型一般競争入札参加資格がないと認めた理由の説明は、次のとおりです。

記

工 事 名	
競争入札参加 資格がないと 認めた理由 の 説 明	

工事施行成績評定結果等

会社名：

評価対象工事施行成績評定は富良野市発注工事で平成 年 月 日～平成 年 月 日の期間に、元請けとして完成し、引渡が完了した工事とする。
 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)
 対象工事施行成績評定は、当該工事と同じ入札参加資格による工事施行成績評定を対象とする。

工 事 名	完成年 月 日	コ リ ン ズ 番 号	請 負 者 名	工事施行成 績 評 定 点
合 計 件 数			平 均 点	

平均点は各工事の請負金額による加重評定点による平均とし、少数第1位を四捨五入し整数とする。ただし、共同企業体で申請する場合の平均点は少数第2位以下を切り捨て、少数第1位までを記載すること。

ISOマネジメントシステム及びHES等の取得(登録)の有無 (有り・無し)
 取得(登録)している場合は下欄に登録年月日及び登録番号を記入し、登録証書の写しを併せて提出する。

登 録 年 月 日	平成 年 月 日	登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日	登 録 番 号	
登 録 年 月 日	平成 年 月 日	登 録 番 号	

配置予定技術者調書				
申請者名				
氏名	(現場代理人)	(監理技術者)	(主任技術者)	
生年月日		年 月 日生	年 月 日生	
最終学歴				
資格 (法令による免許)	一級 士 一級 施工管理技士 指定建設業監理技術者 その他 (取得年月日・登録番号)			
工事内容等	工事名			
	発注機関名			
	受注形態			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	契約期間	平成 年 月から 平成 年 月まで		
	従事役職			
	工事内容			
	工事名			
	発注機関名			
	受注形態			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	契約期間	平成 年 月から 平成 年 月まで		
	従事役職			
	工事内容			
	工事名			
	発注機関名			
	受注形態			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	契約期間	平成 年 月から 平成 年 月まで		
	従事役職			
	工事内容			

地域精通度に関する施工実績調査書

申請者名 _____

受注者名	当該工事箇所の最寄(本支店)営業所名
工事名	コリンス登録番号
発注機関名	
施工場所	(市町村名)
契約金額	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率%)
工事概要	
災害協定	

注1 過去5年間の工事箇所と同じ地域(富良野市管内)での施工実績を記入すること。

2 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。

3 工事施工実績を証明するものとして、契約書等の写しを添付すること。

4 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び経常建設共同企業体附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

5 工事実績は、過去5年間の工事箇所と同じ地域において完成した実績で最大の規模の工事を一件記載してください。

ボランティア評価資料

工事名: _____

商号又は名称: _____

ボラン ティア 活動 実績	活動の種類	
	活動の期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	活動の内容 (具体的に)	
ボラン ティア 活動 実績	活動の種類	
	貢献の期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	貢献の内容 (具体的に)	

富良野市内における過去2年間のボランティア活動とは、平成18年4月1日以降に主として社会資本の維持管理や社会福祉、環境美化、防犯活動など地域活動の貢献とする。

なお、証明する資料については、地方紙、広報誌、パンフレット、領収書、写真などが考えられるが、それらの原本もしくはコピーを提出資料とすること。

地域精通度に関する富良野市内の従業員数調書

工事名：
会社名：

従業員数は、3ヶ月以上の雇用形態のある者又は季節労働者は6ヶ月以上の雇用契約をしている者限る。なお、本工事のために臨時的に雇用を予定しているものは除く。				
企業名	全従業員数 (A)	富良野市 従業員数 (B)	計算(B) / (A)	(%)
			平均従業員率	

平均点は少数第1位を四捨五入し整数とする。

地域精通度に関する労働福祉調書

工事名：
会社名：

従業員の建設退職者年金及び中小企業退職者年金への加入の有無について記載すること。				

加入証明できる資料を添付すること。(コピー可)

(用紙寸法 日本工業規格A4)

技術審査資料一覧表

工事名 _____

申請者 _____

技術提案	区分					提出書類
	点					
1. 工事成績						(第6号様式) 工事施行成績評価結果
2. ISOマネジメント取得	2つ	1つ	なし			
3. 配置技術者	一級建築士or 一級建築施工管理技士	二級建築士or 二級建築施工管理技士	なし			(第7号様式) 配置予定技術者調査
4. 本店、支店又は営業所	本店	支店	営業所	市外		建設業許可申請書様式第1号及び別表の写し
5. 施工実績	あり		なし			(第8号様式) 施工実績及び災害協定調査
6. 災害協定	あり		なし			
7. ボランティア活動	2つ	1つ	なし			(第9号様式) ボランティア活動調査
8. 従業員数	富良野市従業員率 %					(第10号様式) 従業員数・労働福祉加入状況調査
9. 労働福祉	2つ	1つ	なし			

区分の該当する欄に を記入すること。

(記号)第 号
平成 年 月 日

(入札参加者) 様

富良野市長



特別簡易型総合評価方式による入札の落札者等について
次の工事の落札者名及び評価値について、通知します。

記

1 工事番号

2 工事名

3 入札日 年 月 日

4 落札者等

(1) 落札者名

(2) 評価値

内訳 { 評価点
落札金額 }

(建設水道部都市施設課)

技術提案評価結果通知書

技術提案提出者
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

富良野市長



工 事 名

平成 年 月 日付で提出されました上記建設工事の技術提案等に対する評価結果について、次のとおり通知します。

技 術 提 案 等 の 区 分		評 価 点	配 点
企業の施工能力	当該工事の資格での過去2年間の富良野市発注工事の成績の平均点		
	ISOマネジメントシステムの取得		
配置予定技術者	主任(監理)技術者の資格		
地域精通度	本店、支店又は営業所の所在地		
	過去5年間の富良野市内での施工実績		
	過去2年間の富良野市内でのボランティア活動の有無		
労働福祉	従業員の建設業退職者、中小企業退職者年金の加入		

(注)当職に対して総合評価方式における評価値決定の理由についての説明を求め
ることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日までに北海道富良野市役所建設水道部
都市施設課へ、その旨を記載した書面を提出してください。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

別記第14号様式

(記号)第 号
平成 年 月 日

申請者
商号又は名称
代表者氏名 様

富良野市長



総合評価方式に係る評価値決定の理由について(回答)

平成 年 月 日付けで要求のありました次の工事に係る評価値決定の理由は次のとおりです。

記

工 事 名	
評価値決定の理由	